

議案第 155 号

平成30年度 飛騨市公共下水道事業特別会計補正予算（補正第1号）

平成30年度飛騨市の公共下水道事業特別会計補正予算（補正第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ30,068千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ938,932千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

平成30年11月28日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
05. 繰入金		599,916	△21,017	578,899
	01. 他会計繰入金	556,000	△21,017	534,983
06. 繰越金		2,000	4,449	6,449
	01. 繰越金	2,000	4,449	6,449
08. 市債		59,500	△13,500	46,000
	01. 市債	59,500	△13,500	46,000
歳入合計		969,000	△30,068	938,932

(歳出)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
01. 下水道事業費		365,160	△30,068	335,092
	01. 総務管理費	278,619	△15,927	262,692
	02. 下水道施設整備事業費	86,541	△14,141	72,400
歳出合計		969,000	△30,068	938,932

第 2 表 地 方 債 補 正

(変 更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 神岡地区公共 下水道事業	59,500	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。	46,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
05. 繰入金	599,916	△21,017	578,899
06. 繰越金	2,000	4,449	6,449
08. 市債	59,500	△13,500	46,000
歳入合計	969,000	△30,068	938,932

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	365,160	△30,068	335,092		△13,500		△16,568
歳出合計	969,000	△30,068	938,932		△13,500		△16,568

2 歳入

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	556,000	△21,017	534,983	01. 一般会計繰入金	△21,017	累計 534,983 002. 一般会計繰入金（古川） △14,087(430,668) 003. 一般会計繰入金（神岡） △6,930(125,075)
計	556,000	△21,017	534,983			

(款) 06. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	2,000	4,449	6,449	01. 前年度繰越金	4,449	累計 6,449 001. 前年度純繰越金（古川） 160(1,000) 002. 前年度純繰越金（神岡） 4,289(1,000)
計	2,000	4,449	6,449			

(款) 08. 市債

(項) 01. 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01. 下水道事業債	59,500	△13,500	46,000	01. 下水道事業債	△13,500	累計 46,000 002. 下水道事業債（神岡） △13,500(59,500)
計	59,500	△13,500	46,000			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	100,437	△9,927	90,510				△9,927	02. 給料	23	累計 12,411 (12,388) 002. 一般職給 23 (12,388)
								03. 職員手当等	541	累計 9,530 (8,989) 005. 時間外勤務手当 464 (646) 013. 期末手当 6 (2,987) 015. 勤勉手当 68 (1,967) 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担金 3 (1,859)
								04. 共済費	53	累計 4,220 (4,167) 001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 53 (4,098)
								07. 賃金	△85	累計 3,430 (3,515) 001. 事務員 △85 (3,515)
								13. 委託料	△1,324	累計 27,434 (28,758) 005. 調査委託料 △1,324 (25,300)
								25. 積立金	3,865	累計 4,244 (379) 012. 公共下水道事業基金積立金 3,865 (372)
								27. 公課費	△13,000	累計 20,006 (33,006) 002. 消費税 △13,000 (33,000)
02. 施設管理費	178,182	△6,000	172,182				△6,000	13. 委託料	△6,000	累計 111,909 (117,909) 009. 施設管理委託料 △6,000 (76,617)
計	278,619	△15,927	262,692				△15,927			

(款) 01. 下水道事業費

(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
02. 船津管渠施設整備事業費	85,541	△14,141	71,400		△13,500 <地方債 △13,500>		△641	13. 委託料	△300	累計 1,016 (1,316) 193. 管渠内テレビカメラ検査委託料 △300 (1,316)

(款) 01. 下水道事業費

(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							15. 工事請負費	△7,100	累計 68,900(76,000)	
									030. 下水道整備工事 △7,100(76,000)	
							22. 補償、補填及び賠償金	△6,741	累計 1,484(8,225)	
									002. 水道管移設等補償費 △6,741(8,225)	
計	86,541	△14,141	72,400		△13,500		△641			

補正予算給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4		12,411	9,530	21,941	4,208	26,149	
補正前	4		12,388	8,989	21,377	4,155	25,532	
比較	0		23	541	564	53	617	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	678		240		1,110		360
	補正前	678		240		646		360
	比較	0		0		464		0
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補正後			2,993	2,035	252		1,862
	補正前			2,987	1,967	252		1,859
	比較			6	68	0		3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	23	給与改定に伴う増加分	23	(4人) 23	
職員手当	541	給与改定に伴う増加分	74	74	
		その他の増加分	467	支給対象異動 467	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行政職	福祉職	医 療 職		技能労務職
			医療技術	保健師	
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	257,300			
	平均給与月額(円)	293,872			
	平均年齢(歳)	36.4			
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	256,825			
	平均給与月額(円)	290,495			
	平均年齢(歳)	35.7			

イ 初 任 給

区 分	行政職	福祉職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保健師		行政職(一)	福祉職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	148,600					148,600				
短 大 卒	161,300					161,300				
大 学 卒	180,700					180,700				

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職		福祉職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年12月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								
平成30年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級										
	3 級	2	50.0								
	2 級										
	1 級	2	50.0								
	計	4	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・所長	部長・所長・参事	課長	課長補佐	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2. 1 2 5	2. 3 2 5	4. 4 5	有	
補 正 前	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国 の 制 度	2. 1 2 5	2. 3 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	7,027,574	6,634,585	46,000	449,504	6,231,081
(1) 公共下水道事業	7,027,574	6,634,585	46,000	449,504	6,231,081
2 資本費平準化債	106,405	97,146	-	9,382	87,764
合 計	7,133,979	6,731,731	46,000	458,886	6,318,845